

中国内陸地域における都市化と 企業立地環境の変化

朴 美 善

要 旨

2008年の世界金融危機以降、中国経済は輸出主導型成長から内需主導型成長に向けて大きく方向転換するが、その際にインフラ投資や企業投資、および消費需要の拡大をもたらす方策として注目されたのが、経済発展が遅れている内陸地域の都市化政策であった。

本稿では、2014年にはじまった「新型都市化計画」の発表と実施に代表される近年の中国の都市化政策が、中・西部内陸地域の開発に及ぼしている影響を分析する。特に、都市の発展と企業立地および産業集積の關係に注目して、内需拡大、産業構造の高度化、格差是正、三農問題の解決、および社会的安定の達成などの「一石多鳥」の目標掲げる中国の都市化政策が、経済発展条件が脆弱な内陸地域の企業立地と産業集積を促進する効果があるのかについて検討する。

はじめに

2020年5月14日、米国やヨーロッパ諸国をはじめ世界各地で新型コロナウイルスが蔓延し、各国政府がコロナ対応に追われている中、世界に先立ってウィルスの封じ込めに成功した中国の習近平政権は、「国内大循環を主体として、国内外の双循環が相互に促進しあう新しい発展モデル」（双循環）の構築を決定した。これは、現在進行中の中米対立が長期化することを予測し、米中経済のデカップリング（切り離し）に備えて内需中心の経済循環構造を作り上げて経済成長の底線（bottom line）を保障し、それに基づいて「一带一路」沿線各国との国際経済関係を調整、維持、拡充し、アメリカによる封鎖と抑制に対抗しながら安定的な成長と持続的な発展を実現していく戦略である。

そして、新しい発展戦略の中で底線を保障するものは国内需要の開拓と拡大であるが、その有効な手段として位置づけられているのが、中・西部の内陸地域における都市化政策である。その具体例が、新しい発展戦略の発表から3日後に公布された「新時代の西部大開発の新しい構図の形成を促すための指導意見」である。「指導意見」では、2000年以来実施してきた「西部大開発」戦略の一層の推進を訴え、制度と政策、財政と金融、産業と人材、土地と社会保障などにおける一段と強力な支援計画を通じて内陸部の都市化を促進することを打ち出している。

これは、改革開放以降における東南沿海地域を「成長の極」として進めてきた都市化と地域発展戦略が、2000年代以降の西部大開発や「国家新型都市化計画（2014～2020年）」（以下では、「新型都市化計画」とする）の実施を経て、新しい段階の内陸地域都市化政策の時代に突入したことを表し、中国の中・西部内陸地域の都市化と経済発展がさらに加速することを意味する。すなわち、内陸地域の都市化と経済発展を力強く推進することで国内経済の内なる好循環を生み出し、それに基づいてアメリカとその同盟国以外の国・地域との経済的リンケージを拡大していくとする「国内循環が主、国際循環が従」の新しい発展戦略がスタートしたのである。

1978年の改革開放以降の中国の経済発展は、当初における「国際大循環論」や「先富論」の理念と実践に基づいて優先的に進められた東南沿海地域の発展に牽引されてきた。これはハーシュマン（1961）の「不均整成長」の経済開発論に沿ったものであった。「成長の極」となった輸出産業、および輸出産業が集積している東南沿海地域が先に発展し、産業連関効果の拡大と地域間リンケージの向上を通じて国全体の経済発展を牽引していくという「国際循環が主、国内循環が従」の外向型発展方式であった。

2000年代半ばまでに続いた中国の輸出主導型成長体制は、世界に稀に見る継続的な高成長をもたらした。輸出拡大、投資拡大、GDP拡大、雇用拡大、所得向上、産業の高度化、都市の発展など、さまざまな側面で中国の発展を牽引した。その一方で、輸出産業が集積している東南沿海部地域と中・西部内陸地域の経済発展の格差が拡大する、という問題を生み出した（嚴2011）。また、国内外の環境変化によって、2010年代以降では輸出主導型成長が限界に直面したことで、輸出主導から内需主導への成長戦略の転換が図られるようになった。そして、国内におけるインフラ投資、企業投資、および民間消費などの内需拡大の手段として注目されたのが都市化政策であった。

本稿では、2014年にはじまった「新型都市化計画」の発表と実施に代表される中国の都市化政策が、中・西部内陸地域の開発に及ぼしている影響を分析し、現在の中国政府が提起している「国内循環が主、国際循環が従」の発展戦略の推進における意義を考察する。特に、都市の発展と企業立地および産業集積の関係に注目して、内需拡大、産業構造の高度化、格差是正、三農問題の解決、および社会的安定の達成などの「一石多鳥」の目標とする中国の都市化政策が、経済発展条件が脆弱な内陸地域における企業立地と産業集積を促進する効果があるのかについて検討する。

本稿の構成は、以下の通りである。第1章では、中国の都市化、および都市化政策の軌跡と特徴を概括する。第2章では、中国における都市化の今日の到達点を整理しつつ、都市化政策が経済発展が遅れている内陸地域の企業立地環境、および企業の立地決定と行動に及ぼす影響について検討する。第3章では、中国西部内陸地域の四川省における域外からの企業誘致と都市化との

関係について、二つの事例を取り上げて説明する。そして最後に、近年の経済発展を取り巻く国内外の政治経済環境の変化に際して、中国政府が打ち出している「双循環」の国家発展戦略と都市化の関係について述べる。

1 中国における都市化と都市化政策

五千年の悠久な歴史を有する中国は、18世紀までは世界でもっとも発展した国であって、もっとも大規模で多数の都市が発展していた。しかし、19世紀以降では西洋のような資本主義の発展に遅れを取り、世界列強の植民地となっていく中で、国民経済も都市化も大きく後退した。その一方で、アヘン戦争の敗戦後にイギリスと締結した『南京条約』によって開港された上海、広州、福州、温州と寧波は、西欧列強の対中国経済・文化進出の拠点となり、繊維工業や食品工業に代表される軽工業の発展の萌芽が現れ、沿海部の開港貿易都市において中国の近代工業が勃興した。

中華人民共和国が建国された1949年時点において、中国の工業生産額の7割がこれらの沿海地帯に集中していた（許1989）。新中国の誕生から1978年末の改革開放開始までの30年の計画経済時代では、東北と中部、西部の資源開発と利用に基づく重化学工業基盤の構築、および「次なる戦争に備える」という軍事的戦略に基づく三線建設の推進によって、中国の東北部、中部、および西部内陸地域の工業都市が拡充されたり、新設されたりして、東南沿海地域からの一定の分散が見られた。

しかし、改革開放がはじまると、中国における都市の発展は再び東南沿海地域を中心に進むようになった。改革開放以降の40年間、中国経済は世界に稀に見る急速な経済成長を達成したが、それはまた世界に類を見ないような急激な都市の発展を伴ったものであった。対外開放政策の試験的地域として設立された深圳などの経済特区（4）、青島など沿海開放都市（12）、および山東半島などの沿海開放地区（5）では、社会経済的インフラが整備され、企業立地と産業集積が進み、全国各地から人々を引き寄せながら大都市へと成長した。これらの対外開放の先導役の各都市は、東南沿海部地域の「成長の極」となり、地域全体の発展を牽引してきた。

そして、上記のような東南沿海部の地域発展における都市の役割は、そのまま内陸部の開発でも踏襲されるようになった。2000年代以降の「西部大開発」、「中部崛起」、「東北振興」、そして2010年代以降の「新型都市化計画」、「一帯一路」などの国家的地域発展戦略においては、各地域における核心的都市と中心的な都市群の建設と発展を優先的進める都市化政策が実行されてきた。その結果、中・西部の内陸地域にも成都、重慶、西安などのいくつかの巨大都市が出現し、周辺の中小都市を率いながら地域全体の発展を牽引するようになった。

そして内需を拡大して持続的な経済成長を維持するための重要な手段としては、既存の沿海都市、大都市の開放・開発中心の都市化政策から内陸地域において大量の中小都市を建設することを目的とした「新型都市化計画」の推進、「一帯一路」イニシアティブ（2014年11月提起）のシルクロード経済ベルトのコアエリアに位置付けられている西部内陸地域の経済発展の促進、さらには2020年5月に公布した「新時代の西部大開発の新しい構図の形成を促すための指導意見」において描かれている西部内陸地域における巨大都市群の形成など、内陸地域の経済発展に焦点を当てた都市化政策が推進されるようになった。

欧米先進国における都市化が示しているように、都市化は経済発展に伴う産業と人口の集中によって自発的に推進されるという「ボトムアップ」の経路を辿る。しかし、中国の都市化は国家战略として政府主導の都市システムの配置と建設によって計画的に推進されるという「トップダウン」の経路に依存する（李 2018）。よって、中国の都市化を議論する際には、国家の国土開発と地域発展戦略、産業の空間的配置、人口の秩序ある移動などの側面における政府の「介入と退出のバランス」問題が重要となる（岡本 2018）。

すなわち、広大な国土の上に多様な発展地域が存在する中国において都市化は、経済発展に伴う生産要素の集積に伴うボトムアップ型と、政府の計画や政策、および制度改革による推進というトップダウン型の最適な組み合わせが必要となる。しかし、岡本（2018）でも整理しているように、中国の都市化の推進における政府と市場の役割分担は明確ではなく、「過度な政府介入」と「市場の役割の不足」が顕著に表れている。すなわち、市場経済の発展による生産要素の都市への集積作用が限定的である言えるが、この特徴は経済発展が進んでいる東南沿海地域よりも中・西部の内陸地域においてより顕著である。

もちろん、市場経済の発展によって促される都市化は「是」であり、政府主導で推進する都市化は「否」であることではないが、政府の財政支出の拡大によって「空間の都市化⁽¹⁾」が進んだとしても、企業の立地や産業の集積に伴う市場経済の発展が遅れれば、都市は「ゴーストタウン」になってしまう可能性が高い。その一方で、政府による制度改革や規制緩和、さらには政策的推進がなければ、都市への産業と人の移動が制限される可能性もある。また政府が介入せず、

(1) 「空間的都市化」とは、人口が都市に集中すること、そして増加する人口を都市が受け入れるためにどのように効率的に空間を活用するか、という側面のことを指す。人々の流入によって人口密度が上昇することによって、空間利用の効率化が必要となる。そのための政策としては、住居の高層化、鉄道や道路の地下化あるいは高架化などの都市空間に対する従来の意味での都市計画が期待される。もう一つの都市化の内容と実態を表す概念として「制度的都市化」があるが、それは都市に流入した移民をどのように定着させるか、膨らむ都市と過疎化する農村間の格差をどのように解消するか、という側面のことを指す。とりわけ都市に流入してきた人々が制度的（住居、労働、社会サービスなど）に疎外されないように制度を改革、整備する必要がある（岡本 2018）。

もっぱら市場の調整に任せれば、一部都市への過度な集中も起こり得る。

特に、前記の2014年3月に公布された「新型都市化計画」は、これまでの中国における都市の発展および国家主導の都市化政策の里程標的な施策であった。「新型都市化計画」では、都市化の空間的配置においては、東南沿海地域の開放都市および内陸地域の大都市中心の都市化から、全国各地で中小都市を大量に建設して大中小都市の有機的な発展を促すことを志向した。そして、都市化の基本的手段としては、都市インフラの整備や住宅建設に加えて、都市と農村の二元構造を解消する制度改革を行うこと、都市化の最終的な目標⁽²⁾としては、公共サービスの拡大を通じた国民の「生活の質」を向上させることを掲げている。そして、中央政府が内陸地域の都市化のための具体的な数値目標を設定、管理し、また関連する制度改革と政策を実施しながら各地方政府による積極的な推進を促すなど、国家主導の都市化政策が推進されてきた。

2 中国における都市化政策と企業の立地環境の変化

2.1 中国における都市化の実態

まず初めに、中国における都市の分類に基づいて多様な都市の存在を確認しておこう。表1では、中国の第一財經社⁽³⁾が、都市の経済規模、生活水準、企業や商業施設の集積度、さらには発展可能性などを指標化してランク付けした中国の主要都市の分類を示している。

世界的な巨大都市として有名な上海、北京、広州、深圳の4都市は、その規模や発展水準において他都市の追従を許さない特別な存在であり、「(特大)一線都市」に分類される。天津や蘇州などは、前記の4都市には遠く及ばないが、次のランクの二線都市に比べるとまた相当に発展しており、「(新)一線都市」(計15個)に位置づけられる。その下には、順に大連などの「二線都市」(30)、揚州などの「三線都市」(70)、承德などの「四線都市」(90)、延安などの「五線都市」(128)が並ぶ。これらの計337の都市が中国国内では地級⁽⁴⁾以上都市に分類されており、その下には約389の小規模県級市がある。

(2) さらに敷衍すると、「新型都市化計画」の目標は、都市建設と都市人口の増加に伴う内需の創造、サービス産業の拡大と新興産業の発展に伴う産業構造の高度化、農民の都市住民化と農業の生産性拡大および農村と都市の連結発展を通じた「三農問題」の解決、農村部が多い内陸地域の経済発展を通じた国土の均衡ある発展の促進、そして都市住民の生活水準の向上を通じた「全面的小康社会」の達成、などの五つの目標を明記している(三浦2015)。

(3) 中国の第一財經(2003年に上海で設立された、経済情報収集・発信メディア企業)が、毎年、経済規模、生活水準、企業や商業施設の集積度、さらには発展可能性などを指標化し、発表している都市分類とランキングである。

(4) 中国の行政分類において、「地級」は「省・自治区」政府の直轄であり、中国の地方行政組織としては、省(自治区、直轄市)に続く二級の行政区となる。

表1 中国における都市の分類 (2019 年)

分類	都市数	代表的な都市
(特大) 一線都市	4	北京市, 上海市, 広州市, 深圳市
(新) 一線都市	15	瀋陽市, 天津市, 青島市, 蘇州市, 武漢市, 成都市など
二線都市	30	哈爾浜市, 大連市, 煙台市, 温州市, 珠海市, 昆明市など
三線都市	70	唐山市, 威海市, 洛陽市, 揚州市, スウ頭市, 綿陽市など
四線都市	90	延辺州, 丹東市, 承德市, 濱州市, 周口市, 大理市など
五線都市	128	四平市, 通遼市, 延安市, 普洱市, 雅安市, 酒泉市など
その他の県級都市	389	新民市, 膠州市, 常熟市, 昆山市, 都江堰市, 延吉市など

出所：『中国都市年鑑』(2019 年), 第一財經『2019 中国都市ランキングボード』に基づいて筆者整理。

加藤 (2011) では, 広大な領土と龐大な人口を有し, かつ自然地理的, 歴史文化的, 民族宗教的, 政治社会的な要因によって多様性に富んでいる中国には四つの世界⁽⁵⁾ があり, それぞれの世界の間には, 越えられない大きな経済発展の格差があると説明している。しかし, 上記の各分類の都市の間では, 特大一線都市と他の一線都市の間の格差は大きい, (新) 一線都市と二線都市の間, 三線都市と四線都市の間, 四線都市と五線都市の間には, それほど大きな格差は存在せず, 各都市の今後の発展過程で入れ替わる可能性も十分にある。

次に, 上記のような多様な都市の発展に伴う中国の都市化の実態を確認しよう。表2 は, 中国における都市化, 特に都市インフラの側面から見る都市化の推移である。まず都市の数は, 1985 年の 324 個から 2018 年の 672 個に増加しており, 30 年余りの間で 2 倍ほどとなっている。都市の建設用地面積も大幅に拡大し, 同期間中に 6 倍以上となっているが, その間の都市人口の増加スピードには追いつけず, 都市の人口密度は約 10 倍の規模に拡大している。都市化の進展によって水道の普及が進み, 水の供給は生活用水では約 6 倍, 産業用水を含む全体では約 5 倍に拡大している。LNG と LPG の供給はともに大きく増加しているが, 家庭用だけを見ると, 都市化の進展に伴うガスパイプライン整備に伴って, 2000 年以降ではボンベ式で多く使われる LPG は増えず, LNG の方が大きく伸びている。

交通インフラの整備では, 都市の建設が進むにつれて道路の総延長が 11 倍ほどに伸び, 道路の総面積においては約 21 倍の規模となっているので, 都市道路の幅も 2 倍ほどに拡張されることがわかる。また, 都市内の交通輸送も発達し, バスや電車などの公共交通輸送車両が 10

(5) 第一世界は, 上海浦東, 北京中関村, 深圳開発区などの先進国水準の地域, 第二世界は, 製造業やサービス産業の大・中・小規模企業が多数立地している東南沿海部の農村地域, 第三世界は, 農業生産を主たる生業としている内陸地域の農村地域, そして第四世界は, 中国の経済発展の中心から遠い周辺地域 (内陸山岳地域や辺境地域) を指す。

倍ほどに増え、タクシーも約 10 倍に増えている。また、都市の景観や住環境などの側面で重要な意味をもつ都市公園の面積は約 25 倍に増えている。一方で、都市住民の増加と生活水準の向上に伴って生活ゴミの廃棄量も急増し（同期間中に約 5 倍）、新しい都市型環境問題を引き起こしていることも確認できる。

表 2 中国における都市化の概況

		1985 年	1990 年	2000 年	2010 年	2018 年
都市数（個）		324	467	663	661	672
都市建設用地面積（km ² ）		9,386	12,856	22,439	40,058	58,456
都市人口密度（1 km ² 当たり）		262	279	442	2,209	2,546
水供給 （億 m ³ ）	総量	128	382	469	508	615
	そのうち生活用水	52	100	200	239	329
LNG 供給 （億 m ³ ）	総量	16	64	82	488	1444
	そのうち家庭用	—	12	25	117	314
LPG 供給 （億 m ³ ）	総量	—	219	1,054	1,268	1,015
	そのうち家庭用	55	143	532	634	545
道路の総延長（万 km）		4	10	16	29	43
道路の総面積（億 m ² ）		4	10	24	52	85
公共交通輸送車両（万台）		5	6	21	38	57
タクシー台数（万台）		—	11	83	99	110
都市公園面積（km ² ）		2	4	8	26	49
生活ゴミ廃棄量（万トン）		4,477	6,767	11,819	15,805	22,802

出所：国家統計局『中国統計年鑑』（各年版）に基づいて筆者作成。

このように、都市の建設面積、道路や都市公園の建設、さらには都市生活に必要なインフラ建設の側面から見ると、中国における「空間の都市化」は大きく進んでいると言える。そして、都市の規模拡大は従来の郊外を都市の中に編入しながら、かつ農業用地を都市建設用地に転換させながら進んできたという視点から、「土地の都市化」も確実に進んでいると言える。

「空間の都市化」と「土地の都市化」の進展はもちろん「人の都市化」を伴うものである。図 1 は、都市人口の側面から見る中国の都市化の推移である。新中国が誕生してからの 70 年間、中国の都市人口は継続的に増え、2019 年末現在では総人口の 61%（8.5 億人）を占めるようになっており、「新型都市化計画」における 2020 年までの目標（60% 以上）に達している。しかし、これは都市常住人口ベースで見た割合であり、中国の場合は戸籍制度との関係を考慮する必要がある。

中国では都市住民と農村住民には、それぞれ都市戸籍と農村戸籍が与えられており、戸籍の変更は一部の特殊な場合⁽⁶⁾を除くと難しく、改革開放がはじまる前までは戸籍地を離れて他地域に定住することは制限されていた。しかし、1980年代以降になると、東南沿海地域における労働集約型輸出産業の発展が大量の労働力を必要としたことから、農村戸籍の労働者が大挙都市に流入するようになった。いわゆる「農民工」の出現である。農民工は、戸籍は故郷の農村に残したまま都市部で働き、生活する。政府は産業発展と経済成長のためにこれらの農民工の移動制限を徐々に緩和し、農村部における余剰労働力が、都市部の製造業やサービス産業に向けて秩序をもって移動することを促してきた。

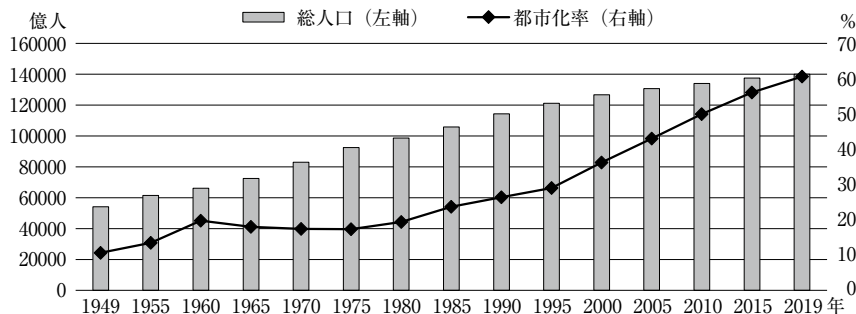


図1 中国における都市化の推移（都市常住人口ベース）

出所：国家統計局『中国統計年鑑』（2019）、「国民経済と社会発展統計公報」（2020）に基づいて筆者作成。

その結果、2019年の中国の常住人口ベースの都市化率は61%となっているが、戸籍ベースで見ると都市化率は44%ほどに留まる。すなわち、両者の間には約17ポイントの相違が存在するが、これを人口数に換算すると約2.3億人の農村戸籍者たちが「住・籍分離」の状態にあることになる。これらの戸籍地と離れた都市で就労、生活する農村戸籍者たちは、都市戸籍の住民と同等の医療、子供の教育、高齢者福祉などの公共サービスを受けることができない。農民工は都市戸籍の労働者と同じく、都市と中国経済の発展を支えているが、都市戸籍を持っていないということ差別的な待遇を受けており、都市の中の「二等公民」として生活している。

そして、次の表3に示すように、常住人口ベースに基づく都市化率と戸籍ベースの都市化率の間の乖離は、東南沿海部の労働集約型輸出産業の集積を通じて中国の経済成長を牽引してきた広東省の深圳、東莞、佛山などで特に大きい。これは、改革開放当初から続いた農民工の吸収地域としての特徴が依然として残されていることを示している。また、上海、広州、北京、天津など

(6) 例えば、都市戸籍の人と結婚する、都市の大学を卒業した後に都市で正規の雇用者として採用される、などのケースがある。

の人口流入を厳しく制限している超大都市の乖離も大きい。なぜならこれらの1,000万以上の人口を有する大都市では、学歴選別やミーンズテストなどを通じて戸籍付与を限定しているが、巨大都市における仕事や機会を求めて多くの農民工が押し寄せているからである。これらの超大都市においては、平均所得水準も高いが、住宅価格をはじめ生活コストも高い。その結果、都市戸籍労働者と農民工の間の所得、公共サービスへのアクセスなどにおける格差は、低位所得層の不満を累積させ、都市の社会経済的持続性を脅かす要因となりうる。

表3 中国における主要な一線都市の都市化率（2019年）

都市	域内総人口 (万人)	常住人口 (万人)	都市戸籍人口 (万人)	常住人口数に 基づく都市化率	戸籍に基づく 都市化率
深圳市	1,344	1,344	495	100%	37%
東莞市	846	780	251	92%	30%
佛山市	816	775	458	95%	56%
上海市	2,428	2,139	1,450	88%	60%
広州市	1,531	1,323	954	86%	62%
北京市	2,154	1,865	1,396	87%	65%
天津市	1,562	1,304	1,005	83%	64%
重慶市	875	792	640	91%	73%
蘇州市	1,075	828	723	77%	67%
杭州市	1,036	813	795	78%	77%

出所：各都市統計局『社会発展公告』（2020年）に基づいて筆者作成。

以上のように、中国の都市化は改革開放後の40年間に大きく進展しているが、「空間の都市化」や「人の都市化」に比べると、「制度の都市化」は遅れていると言える。つまり、経済の発展に伴う人々の都市への流入は自然発生的に（市場経済の役割）、また政府による政策的推進（政府の役割）によって増加し、都市は空間的にも、人口規模的にも拡大している。しかし、これらの流入してきた人々が都市に定着し、都市の公共サービスを受けられる都市住民になるための制度の改革は遅れていると言わざるを得ない。

このような戸籍制度の存在と、その硬直的な適用によって発生する社会経済的格差と労働市場の歪みを是正しつつ、都市化を通じて内需を創出し、また発展が遅れた内陸地域の経済発展を促進するために打ち出されたのが、2014年の「新型都市化計画」である。この新しい都市化政策では、「農村地域を開発して中小規模の都市を創設する」と同時に、「農民（工）の都市住民化を促す」と訴えており、農村と都市の格差問題を解決し、都市における農民工の厚生水準を高めるといった、中国独自の文脈における公正さの追求、という意味が込められている（梶谷2018）。

2.2 国家主導の都市化政策と内陸地域の経済発展

前述したとおり、中国の都市化は「政府主導」の側面が強く、国家の経済発展戦略および地域開発政策の一環として進められてきたという特徴をもつ。ここでは、これまでの中国における地域開発政策の軌跡を辿りながら、現在の新型都市化政策と内陸地域の経済開発との関係について説明する。

1978年の改革開放以降、中国は従来の自力更生の計画経済時代に進めていた地域均衡の発展方式を改め、外向型経済の発展に有利な東南部沿海地域を優先的に発展させる地域不均衡の発展戦略を推進してきた（加藤 2014）。しかし、外資系企業をはじめとする輸出型産業が集積した東部沿海地域の経済発展が加速し、中・西部の内陸地域との地域間格差が顕著になっていくと、1990年代以降では地域均衡発展を重要視するようになり、2000年代以降では内陸部の地域開発を促すさまざまな政策を講じるようになった。

改革開放の初期に東部沿海地域の優先的発展を支えた戦略的枠組みは、「国際大循環論」である。国際大循環論は、1985年のプラザ合意を契機に東アジア先進経済から溢れ出る対外直接投資を積極的に受け入れながら、「両頭在外（原材料と中間財の入手と、組立加工を行った製品の販売、という両端を海外市場に依存する）」を通じて国際分業体制に主体的に参画することを目指す戦略であった。東部沿海地域では、郷鎮企業を中核とする労働集約的加工業（輸出指向工業化）を大いに発展させ、雇用創出（農村余剰労働力の解消）と外貨獲得（技術集約的資本財と中間財の輸入資金を稼ぐ）、さらに国内産業発展に伴う輸入代替と輸出促進政策の推進を通じて、東南沿海地域および中国全体の経済発展に大きく寄与した。

国際大循環論の下で進められた東部沿海地域の傾斜的な地域発展政策は、図2に示しているように、東部地域においてフルセット型の産業基盤を形成して、海外経済とのリンケージを拡大させると同時に、中・西部の内陸地域とのリンケージも強化していく構想であった。しかし、1990年代の終わり頃になると東部地域の輸出主導型発展が内陸地域の経済発展に対する牽引作用の限界性が明らかになり、中国政府は地域発展戦略の修正をはじめたようになった。その具体的な施策としては、1999年に提起され、2000年からスタートした「西部大開発」、それに続く「中部崛起」、そして「東北振興」が挙げられる。

図2に示すように、両地域間の分業関係、すなわち東部地域から先進的技術が体化された機械設備などの工業品を移入し、東部地域向けに資源やエネルギーおよび廉価労働力を移出する中・西部地域、という関係は、付加価値の分配構造においても、産業や技術発展の機会においても中・西部地域の一層の発展を制約するものであった。そのため、2000年代における三つの内陸地域の発展を促進する政策では、従来の両地域間の産業間のリンケージを維持しつつ、産業や企

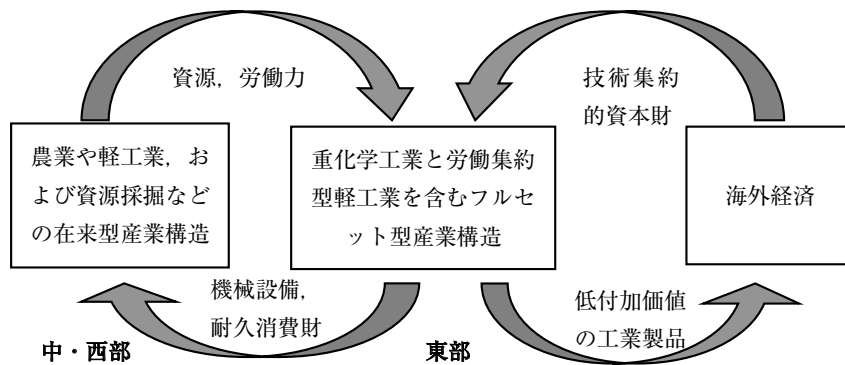


図2 東部沿海地域中心の地域発展政策構造のイメージ

出所：王（2009）の図1-4（p. 21）に加筆修正。

業の東部地域から中・西部地域への移転を促し、内陸地域の産業構造の高度化を通じた一層の経済発展を図った。

その結果、2000年代以降においては、中・西部地域各省（直轄市、自治区）の経済成長率が東部地域各省（直轄市）よりも高く、その過程で中・西部でも各地域の中核的役割を果たす大都市や中小都市が建設された。また、東部沿海地域の開発区や産業集積地では生産要素の価格上昇が進み、内陸地域への企業と産業の移転が進むようになり、その受け皿となった都市や地域が発展を遂げるようになった。この流れをさらに拡大させるために、2014年からは「新型都市化計画」が実施された。国土全体では中・西部内陸地域の発展を、各地域内では中小都市の発展を政策的に推進し、東部地域と中・西部地域、大都市と中小都市の連結発展を促す戦略である。

つまり、中国の都市化政策の推進は、国土全体では中・西部内陸地域における中核都市の発展を、各省内部では中核都市以外の中小都市、特に東部沿海地域の場合は、沿海開放都市以外の中小都市の建設を中心に行われてきた。次項では、このような都市化政策が中小都市における産業と企業の立地環境の変化に及ぼす影響を検討する。

2.3 都市化政策の推進と企業立地環境の変化

前述のとおり、改革開放以降の国家主導の都市化政策の推進によって、「空間の都市化」と「土地の都市化」は大きく進んだ。また、都市人口の割合が継続的に増加するという「人の都市化」も進んだ。しかし、それは「制度の都市化」の遅れによって、都市で生活しながらも都市住民となっていない2億人を超える「見かけ上の都市住民」が含まれている、という歪んだ都市化であった。その解決策として「新型都市化計画」では、内陸地域において中小都市を建設し、戸籍制度や土地制度の改革を通じて農民（工）を市民化（都市住民化）することを推進している。

しかし、梶谷（2018）も指摘しているように、都市で就労し、また生活している農民工の中には、農村戸籍を放棄して都市戸籍に入ることを望んでいない人が多く存在する。農民工にとって、農村戸籍の放棄は現在経営権を請け負っている土地を手放すことを意味し、都市部において安定的な職を得て、所得が生涯を通じて保障されない限り、人生の最後の砦である土地に対する権利を放棄できないからである。農民工の都市への移住を促すために政府は社会保障制度の構築と拡充に力を入れ、農民工の包摂を進めているが、都市部における高い生活費用を賄うためには、安定的な職業（場）が必要になる。

「新型都市化計画」が進めている内陸地域の中小都市の発展においても、都市インフラの建設だけではなく、多くの農民工が働き、所得が得られる産業の育成、企業立地の促進が必要である。すなわち、国家主導の都市化政策においては、財政支出を増やして「空間の都市化」を進めること、戸籍制度や土地制度の改革を通じて「人の都市化」を進めることに加えて、新しい中小都市において製造業やサービス産業の発展を促して「産業の都市化」を実現しなければならない。

表4に示すように、中国経済全体における産業構造の高度化は経済成長に伴って大きく進んでいる。GDPの産業別割合では、第二次産業と第三次産業の割合が大きく増加しており、とりわけ2000年代以降の都市化の推進過程においてサービス産業の割合が著しく拡大している。同様な構造変化は、就業者数の産業別割合の推移からも確認できるが、GDPにおける第一産業の割合の低下に比べると、就業者数全体に占める第一産業の割合はまだ高い。

「新型都市化計画」では、内陸地域の大都市と農村部の連結部に新しい中小都市を建設し、産

表4 中国におけるGDPと就業者の産業別構成の推移

	GDP 総額 (億元)	産業別の割合 (%)			就業者数 (万人)	産業別の割合 (%)		
		第一次	第二次	第三次		第一次	第二次	第三次
1978 年	3,679	27.7	47.7	24.6	40,152	70.5	17.3	12.2
1985 年	9,099	27.9	42.7	29.4	49,873	62.4	20.8	16.8
1990 年	18,873	26.6	41	32.4	64,749	60.1	21.4	18.5
1995 年	61,339	19.6	46.8	33.7	68,065	52.2	23	24.8
2000 年	100,280	14.7	45.5	39.8	72,085	50	22.5	27.5
2005 年	187,319	11.6	47	41.3	74,647	44.8	23.8	31.4
2010 年	412,119	9.3	46.5	44.2	76,105	36.7	28.7	34.6
2015 年	685,993	8.4	41.1	50.5	77,451	28.3	29.3	42.4
2018 年	900,310	7.2	40.7	52.2	77,586	26.1	27.6	46.3

出所：国家統計局『中国統計年鑑』（2019）に基づいて筆者作成。

業や人が過度に集中している東部地域から一部の企業や人（そこで働き、生活している農民工たち）が、この新しい内陸の中小都市に移転することを目指している。一方においては、内陸地域の経済発展を促進しながら内需を創出し、もう一方では、東部沿海地域において生産コストの増加に耐えられず国内外へ移転しようとする企業の受け皿を作ろうとしている。

このような都市化政策の目標設定と達成経路については、国内外の多くの研究者が理論的根拠を提示していた。例えば、「田園都市」の父とも呼ばれたエベネザー・ハワードは、一国の主要産業が農業から工業と現代サービス業に移行する時、労働力も農業部門から製造業やサービス業に移行する。その過程で企業と労働者が都市に集中し、生産要素の集積と人口集中に伴う規模の経済性が都市化を促進すると述べている（エベネザー・ハワード 2016）。中国国内では、辜・呂（2013）が、産業発展と移入人口の就業安定こそが新型都市化の基礎であり、産業発展を通じて都市の雇用吸引力を高めることの重要性を強調し、謝（2013）は、産業発展の支えがない都市化は蜃気楼であり、一旦移入した農民（工）も再び農村に帰る可能性が高いことを指摘している。

実際、東部沿海地域からの企業移出は 2000 年代半ばから増加し、産業の東から西への移動が始まったが、依然として各省内での内陸部各都市か、国全体では中部地域に留まり、西部内陸地域への移転は限られていた（肖 2018）。また、東南沿海部の労働集約型産業、資源消耗型産業、および環境負荷の高い産業を中心に、経済発展が遅れている内陸への移動が見られるものの、移転する産業の種類別（技術集約型産業の移転は少ない）や移転する地域別（特に長江沿岸の各都市に集中）に大きな相違もあり、内陸地域における中小都市の建設を通じた都市化政策が外部からの産業立地の促進には至っていない。

それは楊・孫（2015）が分析しているように、西部の内陸地域では産業発展が遅れているため、大量の農村からの移住者を吸収するための就職先が確保できない；都市の規模が小さく、産業集積の能力が低い；関連する産業の発展と企業立地がないため、産業連関効果も期待できないなど、産業の発展と都市化を妨げる制約が存在する。政府が東部沿海地域から西部内陸地域への産業移転を政策的に推進しても、内陸の中小都市およびその周辺に、当該産業の発展と企業の生産活動に必要な生産要素の賦存がないと、産業移転促進政策の効果は発揮できない。

経済発展が相対的に遅れている西部内陸地域においては、自然資源、あるいは安価な労働力の賦存に基づいて資源開発型の鉱工業や労働集約型製造業の企業立地を実現することが可能であろう。しかし、労働力の教育水準が相対的に低く、関連する産業の集積が困難であるが故に、技術集約型の IT 産業や機械器具製造業の企業立地は難しい。また、対外開放度も相対的に遅れ、海外の企業や産業とのつながりが密接な外資系企業や輸出中心の企業の立地も難しい。

以上をまとめると、現状では西部内陸地域が東部沿海地域から移出する産業や企業の受け皿となる可能性は低いと言わざるを得ない。「新型都市化計画」では、農民（工）の都市住民化を促

すために戸籍制度の改革を通して「人の都市化」を実現しようとしている。しかし、中小都市が建設され「空間の都市化」が実現されても、「産業の都市化」が進まないと「人の都市化」も成し得ない。ここに中国式的国家主導の都市化政策の限界性があり、都市化過程における「政府の役割と市場の役割の最適な組み合わせ」の探究が課題となる。

次章では、中国西部の四川省における国内外からの企業誘致事例から、企業立地と都市化との関係についてみていく。とりわけ、域外からの企業誘致は本当に内陸地域の「人の都市化」や「産業の都市化」の促進に効果的であったのか、について考えてみる。

3 内陸地域への産業移転の事例研究

3.1 大型外資系企業の誘致事例：成都市におけるフォックスコン（富士康）の立地

四川省、とりわけ省都である成都市とその周辺地域には、国内外の大量のIT関連機械器具製造業およびITソフト開発企業が立地しており、中国中西部地域におけるIT産業の一大集積地を形成している。計画経済時代から中国国内最大の電気機械器具メーカーの長虹機器廠（現四川長虹電子グループ、本部：綿陽市、2018年の『世界企業ブランドランキング500』において286位）が立地していたこともあり、四川省には電気・電子機械産業の発展基盤が形成されていた。

しかし、成都市に国内外からの電気・電子機械器具メーカーの進出が急増したのは2000年以降である。これは、2000年から本格的にスタートした「西部大開発」戦略の中心地域に位置づけられ、国内外からの注目が集まってからである。四川省は、この国内経済発展戦略の大転換を契機に、域内の立地環境の優位（国家発展戦略の重要な拠点地域、産業基盤の存在、豊富な労働力・人材の存在）を活用しながら、省政府が先頭に立って国内外のIT産業の誘致に取り組んできた。その結果、2003年のインテルの半導体工場の立地を皮切りに、モトローラ、ノキア、エリクソン、マイクロソフト、テキサス・インスツルメンツ、富士通などの外資系企業、レノボ、ファーウェイなどの国内IT企業が立地し、四川省は中国国内のIT産業の集積地へと成長した。

そして、2010年のフォックスコンの成都市（郫県）への進出が、翌年のコンパルエレクトロニクス（COMPAL）、2012年の啓碁科技（WNC）の立地を呼び込み、四川省は世界的なIT産業の集積地として知られるようになった。フォックスコンの進出事例は、「成都速度」として国内外に知られ、四川省および成都市によるフォックスコンの誘致に向けた手厚い政策的支援は、その後のIT関連産業の四川省への進出を強く促す要因となった。

このような国内外のIT関連企業の立地に伴って産業集積が形成され、IT関連製産業、とりわけIT機械器具製造業が急速に成長し、雇用を創出し、輸出も急拡大した。成都市を中心に、周辺の綿陽市、樂山市、内江市、遂寧市などにまで広がるIT産業の一大集積地となり、西部地域

における経済成長（GDP、雇用、税収、輸出等）と産業構造の高度化、さらには製造業と社会経済全体の技術レベルの向上に大きく貢献している。すなわち、四川省、その中でも成都市は国内外から IT 関連企業を誘致して、地域の経済成長を大いに促進させた。しかし、このような域外から企業や産業を誘致して地域の経済発展を促す「外発的發展」には、一定の限界性も見られている。ここでは、成都市におけるフォックスコンの立地を事例に、企業の立地に伴って雇用が増加しても、それが労働者の都市住民化を通じて都市化を促す効果は限定的であることを指摘してみたい。

2010 年 10 月に生産がスタートした時点でフォックスコンは約 7,000 人の労働者を採用し、その後生産規模の拡大に伴って採用を増やし、2013 年頃のピーク時は 12 万人規模の従業員を雇用するようになった⁽⁷⁾。前章でも言及しているが、2000 年代半ば以降において中国の東南沿海部地域では「民工荒」という加工組立生産ラインで働く農民工の採用難が起き、フォックスコンが内陸の四川省に立地を決定したのも、中国有数の人口大省でかつ最大の農民工の送出地域の優位を利用するためであった。

しかし、2010 年代に入ってから西部地域、とりわけ西部経済の中心である成都周辺でも労働者の採用は簡単ではなかった。この状況を把握しているフォックスコンは、成都市への進出に際して、四川省と成都市政府から労働者の採用に関わる協力を取り付けていた。その結果、成都フォックスコンの組立ラインの労働者の募集は、企業に代わって四川省と成都市政府が主導し、行政区域内の各地方政府に行政命令・任務の形で労働者をあっせんすることになった。

中国の各地方政府は外資誘致において熾烈な競争をしており、フォックスコンのような巨大企業の誘致に際しての税制優遇措置、土地利用やインフラ整備、労働者の募集への協力などは、他の地域でも行われる普通のことであり、ある程度理解できる。しかし、このように政府が前面に出て、公務員の年末考課の基準として労働者のあっせん実績を取り入れるような徹底的な事例は他に見ない。その結果、労働者の募集任務を果たせていない公務員らが、年末などの繁忙期に不足する労働力に代わって生産ラインで働く、という「怪現象」も生まれた（王 2012）。

成都フォックスコンでは開業後、労働者の採用難が常に起きており、労働者が不足する度に政府に協力要請を出して労働力の確保を政府の努力によって賄っている。その背景には、やはりフォックスコンの労務管理の問題がある。フォックスコンでは、軍隊式の労働者管理が行われ、生産ラインで働く農民工たちは、機械の一部としてロボットのように働く。現代の製造現場で働く労働者のほとんどがそうではあるが、世界最大の IT 機器の組立企業であるフォックスコンは

(7) フォックスコンの中国における生産拡大は多大な雇用を創出している。雇用者数をもっとも多かった 2013 年では中国全体で約 120 万人の従業員を抱えていた。その後、賃金上昇に伴う事業整理・移転、および生産工程の機械化によって雇用者数は減少し、2019 年現在では 60 万人超を雇用している。

その典型的な例であり、もっとも「先鋭」的事例と言える。

その結果、成都フォックスコンでは、従業員の自殺、賃金や宿舍管理に対する不満に起因する集団的暴動などの事件が相次いだ。労働者の離職率も高く、常に新しい労働者を募集している（山口2018）。また、従業員全体の勤続年数は短く、特に生産ラインで働く若年農民工の定着率が低く、労働者の流動性が非常に高い。どこかで、もともとの前提として、製造業の企業を誘致して雇用を創出することは、農村から都市へ、農業から第二次産業への移動を促すことによって都市人口の増加をもたらすことであった。四川省と成都市が各種優遇措置を動員してフォックスコンを誘致したのも、地域の経済成長に加えて都市化の促進効果が期待されたはずである。

しかし、企業立地による雇用機会の増加、農民工の就業する地域での戸籍取得（中国語：落戸）、そしてこれらの農民工の都市住民化は、工業での労働者層に関して言えば必ずしも成功しているようには見えない。一部の管理職や技術職の労働者は、地方政府がフォックスコンのような大手の外資系企業に与える従業員の戸籍取得に関する割当政策の対象となり、成都市の戸籍を取得する事例もありうるが、多数を占める生産ラインで働く若年労働者は、企業にも、都市にも定着できていない。フォックスコンのような組立生産企業は、単に東南沿海部の賃金コスト増を避け、内陸地方政府の優遇政策を狙って移転する意図が見え隠れしている。経済成長（生産額、輸出額、雇用、税収、産業高度化）などでは効果があっても、人の都市化を促す、と言う意味での真の都市化においては限定的な役割しか果たさない。

労働者の都市への定着を促し、内陸地域の都市化をさらに一歩前に進めるためには、政府による戸籍制度の改革、住居問題、労働者の子女の教育問題、社会保障問題などにおいて、農民工がアクセスできるような制度構築と政策実施が必要である。また、企業側も従業員の都市生活への定着を促すべく、住宅手当、家族手当などの支援を行うべきである。企業として給与を支払い、社会保険料支払いの法的義務を果たしただけでは、企業にとっても正しとは言えない。そういう意味でも、従業員を短期的な低賃金労働力として使い捨てるのではなく、労働者の技能形成にも力をいれ、長期安定的な雇用関係を構築していくべきであろう。

3.2 大型工業団地の造成を通じた企業誘致の事例：四川省綿陽市北川県の事例

北川（羌族自治）県は、四川省綿陽市傘下の六つの県・市の一つである。まったく無名だった西部内陸地域の貧困小城鎮である北川県が国内外に知られるようになったのは、2008年5月に起きた四川大地震によってである。四川大地震の被害がもっとも大きかった地域の一つとして、災害後の中国における国を挙げての復興の代表的な事例として有名になった。

震災後、北川県では地震によって崩壊した旧市街地（曲山鎮）を「地震遺跡」としてダークツーリズムの観光地にし、10Kmほど離れた地域に全く新しい県所在地（永昌鎮）を建設し、地

震遺跡と合わせて観光地化している。中国国内では、中国共産党の指導の下で国民全体が一致団結して、大型自然災害からの奇跡的な復興を遂げたシンボリックな存在として、「紅色ツーリズム」の対象地域に指定され、毎年国内外から多くの観光客が訪れる。

四川大震災からの復興事業では、「ペアリング支援⁽⁸⁾」という中国式の国家主導の災害復興メカニズムが構築され、北川県は山東省とペアを組まれた。復興においては、山東省が64億元規模（2008年の北川県GDPの6倍超）の財政資金を支援し、真新しい都市を建設した。新都市には、住宅用マンションに加えて、政府官庁、学校、病院、図書館、体育館などの社会的インフラ建設も行われた。さらに、被災地の持続可能な発展とペアリング支援の長期的な実施に向けて、生活エリアに隣接した広大な土地に「北川—山東産業団地」を建設し、域外からの企業誘致を図った。

2010年の使用開始から2018年までの間、産業団地には47社の企業（生産額2,000万元以上の企業が16社）が立地し、2018年では11億元の工業生産額、1,500人の雇用創出を果たしている。産業団地の工業生産額は北川県の工業生産総額（35億元）の約三分の一を占め、地域の経済成長と産業発展に大きく貢献している（「北川羌族自治州2018年国民経済と社会発展統計公報」）。

産業団地では、上級行政区の綿陽市の産業分布の特色に倣って、IT関連企業、食品・薬品製造業、機械器具製造業などの企業の誘致に力を入れ、一定の成果もあげている。しかし、新しい企業の誘致と産業の発展が期待のようには増えていない。これは、域外から移転してきた産業・企業と地域の既存産業や資源賦存との関係が希薄であることに由来する。2018年末時点でも従来の内陸山地の鉱物資源の利用に基づくガラスやセメントなどの建築資材の生産が中心であり、地域の経済発展に対する波及効果も大きくない。

鄭ほか（2011）では、北川県経済全体における製造業企業の発展の重要性を指摘しつつも、内陸山間部という地理的条件、資源賦存、さらには関連産業の発展状況などを勘案して、産業団地が誘致している外来型企業の発展可能性にも、それらの企業の立地がもたらす地域経済発展の牽引効果についても疑問を呈している。すなわち、産業団地に進出している企業の中には山東省から北川県を支援するために設立している企業が多く、立地環境の優劣についてほとんど考慮して

（8） 中国語では「対口支援」とも言い、中国の内陸・辺境にある少数民族地域の社会経済発展を促進するための政策として考案された、中心部の発展地域の地方政府と内陸・辺境地域の地方政府がペアを組み、発展地域が貧困地域を支援する国策の一つである。このペアリング支援には、物質支援、開発プロジェクト支援、資金支援などからなる経済的支援以外にも、幹部の支援、人材の支援、教育支援などが含まれている。この1979年に構築された地域間協力・支援政策が、四川大地震の復興において適用され、被災地ごとに復興を支援する東南沿海部や中部地域の地方政府が割り当てられ、両地方政府がペアを組んで災害復興を行うことになった。詳細な組み合わせや具体的な事業、その成果や問題点などに関する説明については、朴（2017）を参照されたい。



図3 四川省綿陽市の工業団地
出所：筆者撮影（2013年9月）。

いないまま工場を建設している。現在のところ、土地利用や税制において地方政府の優遇的措置を受けているが、長期的な視点から見ると、これらの原材料調達と製品販売を域外の市場に依存している外来型企業の成長は容易ではない。

一般的に、製造業とサービス産業の発展と都市化は密接な関係があり、相互促進・相互依存的関係にある。農業以外で就労する人が増えれば増えるほど、都市型の需要が増え、工業とサービス産業が発展し、それがまた新しい都市型雇用を生み出す。産業団地を建設し、インフラを整備して地域外から企業を誘致することは、このような都市化の促進要因となり得る。しかし、地域の立地環境を考慮しない、もしくは無視したままの産業団地の造成と企業誘致は、期待していた効果を発揮できない可能性も高い。

図3は、綿陽市のある工業団地の様子である。広大な土地が工業団地として造成され、立派な道路や電気などのインフラも整備されている（写真一左）。一部では、立派な工場用建物も建設されている（写真一右）が、立地している企業は少なく、交通量もほとんどない。条件を整え、準備を進めておけばいつかは企業の進出があるかもしれないが、現在のところ、西部内陸山間地域が企業誘致を通じて工業を大いに発展させ、都市化も進めていくには乗り越えなければならない課題が多くある。

4 おわりに

本稿では、中国における都市の発展とその背景にある都市化政策の軌跡を辿りながら、国家主導の都市化政策の光と影の側面を明らかにすることを試みた。特に、1978年の改革開放以後における中国の都市化が、当初の外向型発展戦略に基づく東南沿海地域中心から、2010年代以降における輸出主導型成長から内需主導型成長への転換に基づく内陸地域の中核、中小都市の発展

へと移行していく様子を確認した。

都市化は、中国が国土の均衡ある発展によって国内の地域間経済発展の格差を修正しつつ、輸出主導型成長から内需主導型成長への発展戦略の転換を促すための重要な施策であった。しかし、国家主導で進められている都市化は、内陸地域における経済発展と国民生活の向上を促す役割に焦点を合わせて「空間の都市化」と「土地の都市化」は達成したが、「制度の都市化」と「産業の都市化」が遅れていることから「人の都市化」を遅らせているのではないかと、という中国式都市化の問題点を抽出した。

地域政策の視点から見ると、経済発展が遅れている中・西部の内陸地域における都市化の究極的な目標は「人の都市化」を成し遂げ、都市型就労と都市型生活の増大を通じて新しい内需を創出し、内陸地域の内発的発展を促すことであると言える。しかし、内発的発展を可能にする強力なエンジンである産業の発展、すなわち企業立地と産業集積は生産要素の賦存と立地要因の脆弱性により、遅れているように見える。その結果として、内陸中小都市における労働力の第一産業から第二次、第三次産業への転換は緩慢で、都市化の進展がバランスを欠き、その効果と持続性における限界も現れているのではないかと考えられる。

そんな中、2020年5月に打ち出された「新時代の西部大開発の新しい構図の形成を促すための指導意見」では、西部内陸地域における巨大都市群の形成とその発展による西部地域全体の発展における牽引的役割を強調している。その内容では、中西部における成都と重慶を中心とする「成渝都市群」（15の都市、9,500万人の人口を含む）、北西部における西安を中心とする関中平野都市群（10余りの都市、4,000万人を含む）、および南西部における南寧を中心とする北部湾都市群（12の都市を含む）の建設を促し、これらの内陸都市群の間の経済的連携に加えて、これらの内陸都市群と東南沿海地域との経済的連携を強化しながら、国土の均衡ある発展を促す新たなコアエンジンを作り上げることとしている。

今後、改革開放以降における東南沿海地域を「成長の極」として進めてきた都市化と地域発展戦略から、2000年代以降の西部大開発や新型都市化計画などを通じて進めてきた中・西部内陸地域の都市化と経済発展戦略への転換が、さらに加速することが予測される。産業と企業の中・西部の内陸地域に向けた移転をさらに促進し、戸籍制度や社会保障制度などの改革と拡充を通じて内陸地域の「産業の都市化」と「人の都市化」を促す。このようなバランスの取れた都市化の促進は、国内経済の内なる好循環を生み出し（内循環）、「一带一路」を中心とする国際的循環を維持・拡大する（外循環）、という今日の中国政府の「双循環」発展戦略とも整合性をもつ。

もちろん、東部・中部・西部地域が高速鉄道網や高速道路によって繋がり、また5Gという超高速インターネットによって繋がり、国土全体およびユーラシア大陸全体の一体化が進んでいる現在において、従来のような東南沿海部から撤退する一部産業、企業の移転を受け入れるだけで

は足りない。現実（Off-line）と仮想（On-line）の両方において高度に連結されている現在においては、西部内陸地域でも人々は自分のアイディアと地域の資源を結合して新しいビジネス機会を作り出すことが可能になっている。まさしく「万衆創新・万衆創業」時代の到来であり、西部内陸地域の都市化は新しい段階を迎えようとしている。

参考文献

- エベネザー・ハワード著・山形浩生訳（2016）『明日の田園都市』鹿島出版会。
- 王垚烽（2012）「公務員が何故フォックスコン労働者に代わって働くことになっているか」『新西部（上）』（中国語），2012年6月号，p.5。
- 王在喆（2009）『中国経済構造の地域構造』慶応義塾大学出版会。
- 岡本信広編（2018）『中国の都市化と制度改革』アジア経済研究所。
- 加藤弘之（2011）「中国経済への招待」（加藤弘之・上原一慶編著『現代中国経済論』ミネルヴァ書房，2011年所収，pp.1-14）。
- 加藤弘之（2014）「地域開発政策——新しい経済地理学の観点から」（中兼和津次編『中国経済はどう変わったか』国際書院，2014年所収，pp.55-83）。
- 巖成男（2011）『中国の経済発展と制度変化』京都大学学術出版会。
- 辜勝阻・呂勉（2013）「都市化をめぐる五つの要素」『経済日報』（中国語），2013年8月12日版。
- 許衛東（1989）「中国における工業配置と都市の成長」『新地理』37（3）：35-48。
- 遲福林（2013）「人口の都市化における四つのキーワード」『上海証券報』（中国語），2013年8月13日版。
- 謝宝富（2013）「中国の都市化の進展は如何に束縛から脱出するか」『人民論壇』（中国語）2013（13）：78-82。
- 肖婷（2018）「中国製造業の地域間移転に関する研究」『合作経済と科学技術』（中国語）2018（8）：6-7。
- 鄭德高・付磊・李新陽・陳焯（2011）「“ポスト震災復興時代”の北川発展経路について」『都市計画』（中国語）2011（2）：110-114。
- ハーシュマン・A・O著・麻田四郎訳（1961）『経済発展の戦略』巖松堂出版。
- 朴美善（2017）「中国四川大地震——ペアリング支援型の工業復興を中心に」（藤本典嗣・巖成男・佐野孝治・吉高神明編著『グローバル災害復興論』中央経済社，2017年所収，pp.159-172）。
- 三浦有史（2015）「都市化政策と戸籍制度改革は中国を救うか——着地点のみえない改革の行方」『JRIレビュー』4（23）：85-105。
- 山口真美（2018）「地方政府の都市化戦略——富士康（フォックスコン）の内陸進出を事例に——」（前掲，岡本信広編，2018年，アジア経済研究所所収，pp.207-237）。
- 楊麗・孫之淳（2015）「西部の新型都市化産業発展に存在する主要問題に関する研究」『現代化農業』（中国語）2015（9）：37-40。
- 李強編著・蔣芳婧訳（2018）『多元的都市化と中国の発展』日本経済評論社。

Urbanization Policies and Changes in Conditions for Industrial Location in Inland China

Meishan PIAO

Abstract

After the global financial crisis of 2008, China's economy transit to domestic demand-led growth from export-led growth, and the urbanization policies in central and western China where economic development was lagging attracted attention as measures to increase the domestic infrastructure investment, business investment, and consumption demand.

This paper analyzes the impact of China's recent urbanization policies, represented by the announcement and implementation of the "New Urbanization Plan" that began in 2014, on regional development in central and western China. In particular, focusing on the relationship between urban development and the industrial location and clusters, we examine whether China's urbanization policies are effective in promoting the industrial location and industrial clusters in inland regions with weak economic conditions for development.